

# 韓国と日本の地域間産業交流事業

## 「カンウォンドウ 原州地域」と「福島県 郡山地域」との医療福祉関連機器開発事業の推進

事業実施体：【日本側】公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構

【韓国側】財団法人原州医療機器テクノバレー

### 【事業実施の背景】

この事業が開始された 2009 年当時、福島県は医療福祉機器関連の「ものづくり技術」の集積を目指して『うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業』を実施していた。これまで福島県は、医療福祉機器の開発支援や異業種企業に対する薬事法許認可取得支援を進めてきたことにより、現在、県内における医療福祉機器関連企業の集積が進み、新しいビジネスが生み出される環境が整いつつある。

とりわけ、郡山市を中心とするテクノポリス圏域 6 市町村には、『郡山地域高度技術産業集積活性化計画』に掲げる重点 4 産業分野のうち「医療福祉関連産業分野」を中心に、その積極的な振興を図っている。テクノポリス圏域には「郡山中央工業団地」、「郡山西部第 2 工業団地」をはじめ、11 ヶ所の工業団地が整備され、アライアンス（企業連合）による「ものづくりの拠点」が形成されており、医療機器製造許認可を取得している中小企業群の集積地でもある。

このため、「公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構」は地域のニーズや大学/研究機関のシーズに基づく新事業創出、研究開発型企業への支援、ものづくり拠点の形成等に関する事業に取り組んでいるが、関連する中小企業は、卓越した専門性や優れた技術基盤を有しながらも、未だ連携パートナーや販売先が国内に限定されているケースが多い。産学官連携による技術開発・企業化支援などを更に推進し、地域経済を活性化するには国際展開が不可欠であるとの認識も高まっているところである。

一方、韓国<sup>カンウォンドウ</sup>原州市は官民一体となって大胆に産業再編を推進し、世界的な『複合都市』モデルの形成を目指している。自ら地域開発の根幹を安全都市／企業都市／革新都市機能を含む『健康都市』と位置づけ、国家開発計画の方針と共に「財団法人原州医療機器テクノバレー」は原州市や江原道内の大学や延世大学校延世医療工学研究院等の研究機関との連携のもと、研究開発支援、起業化・販路拡大支援、先端医療技術の開発支援等を行い、更に医療機器専用工業団地の整備を実施して、医療機器産業の誘致、創業支援の強化、医療機器産業の集積を促進している。

そこで、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構は「JETRO 日本貿易振興機構」の協力を得て、地域間交流支援事業に係る JETRO の支援システムを活用し、先端医療機器産業集積地である原州医療機器産業クラスターとの企業間連携を促進することにより、地域産業の競争力強化や新産業創出による相互地域経済発展化を目指したいと考え、2009 年 9 月より JETRO の仲介で原州と郡山の地域間交流支援事業を開始することとなった。

## [事業目的]

医療機器産業の集積地である「韓国江原道の原州医療機器産業クラスター」と「郡山地域テクノポリス圏域及び近隣産業集積地の中小企業群」との企業間連携を促進し、双方のクラスターの実態と動向及びニーズとシーズにつき調査しながら、双方が持つ産業の卓越した専門性や技術を進化させ、他の地域には見られない独創性や新規性に富んだ新製品の創出、技術サービスの開発等に繋がる可能性を見出していくこと、またそれを目的に共同開発等で企業間連携を強化し、新製品の販路開拓、市場化を共同で促進していく。

## [事業推進経緯]

2009年9月より、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構は「JETRO 日本貿易振興機構」の中小企業向け支援事業の一つである「RIT(Regional Industry Tie-up program)：地域間交流支援事業」の活用を通して、「福島県郡山市を中心としたテクノポリス圏域及び近隣産業集積地の中小企業群」と「韓国江原道原州市を中心とした医療機器産業クラスター」とで、医療・福祉関連機器の相互研究開発や商品化・市場化を目的に、専門家による派遣調査、医療機器関連の展示会参加と、双方の企業間の技術協議・商談や医療機器関連のシンポジウムへの参加・講演など、以下記述のごとく多面的な産業交流活動を行ってきた。

■2009年10月に、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構とテクノポリス圏域の中小企業代表が韓国江原道原州市で開催された「江原医療機器展示会 GMES2009」と原州医療機器産業クラスターを視察し、財団法人原州医療機器テクノバレーと日韓地域間産業交流事業の推進について協議が行われた。その結果、日韓の両地域は同産業分野で国際連携を推進し、新製品及びシステム並びにサービス開発などに係る新産業の創出を行おうとする強い意志が確認された。

■2009年11月には、財団法人原州医療機器テクノバレーは、郡山市で開催された「メディカルクリエーションふくしま 2009」を視察の折に、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構との間で『医療福祉機器開発 相互技術協力協定』を締結した。

■2010年当初より、両地域間の信頼の絆を基に、更なる産業交流を強化・推進すべく、医療・福祉機器開発に係る技術調査、技術情報の相互交換を行いながら、両地域で医療福祉機器開発に係る啓発セミナーやシンポジウム及び技術の情報交換等を行い、地域間交流支援事業の推進は更に伸展し、拍車がかかった。

■2010年10月には、韓国 江原道 原州市において開催された「江原医療機器展示会 GMES2010」に郡山地域の医療機器関連企業 4 社（アルファ電子株式会社、乾マタニティクリニック研究所、株式会社コスモテック、有限会社マサル精機）等が参加し、技術協議と商談を展開した。

■2010年11月には、郡山にて開催された「メディカルクリエーションふくしま 2010」に原州医

療機器産業クラスターの企業 5 社 (TS Meditec、Jejoon Medical、Busung Medical、Jungwoo Medical、CARETEK) 等が参加し、技術協議と商談を展開した。

■以上のように 2009 年 9 月から 2012 年 3 月末まで、JETRO の支援のもと、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構及び財団法人原州医療機器テクノバレーの協力で、原州と郡山両地域の医療福祉機器関連企業を主体とした産業交流が進展してきた。

●この間の事業実施内容：原州と郡山の医療機器関連企業が、企業同士で日本と韓国を往来して、双方の現地企業視察、医療機器開発に係る技術情報の交換や共同研究開発を望む企業のマッチングを目的にした技術協議を行ってきた。

●両地域で医療福祉機器開発に係る「啓発セミナーやシンポジウム」を開催し、郡山での開催時は原州医療機器産業クラスターの企業等が参加し、原州で開催のときは郡山地域の医療福祉機器関連企業等が参画した。

●また、年に一度、原州で開催される「江原医療機器展示会 GMES」や、郡山で開催される「メディカルクリエーションふくしま」には両地域の企業や行政も毎年参加を続け、企業は技術紹介や商談を持続的に実施し、行政も原州市庁、江原道庁や郡山市役所、福島県庁に表敬・視察訪問や意見交換をするなど日韓の往来が継続して行われている。

●JETRO の「RIT 地域間交流支援事業」による支援が終了したのは 2012 年 3 月。2012 年 4 月以降はこれまでとほぼ同様な事業推進内容で、事業名を **RIA (Regional Industry Alliance program)：地域間産業交流事業**と変更し、この事業の実施体である、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構と財団法人原州医療機器テクノバレーの双方が事業資金を調達しながら、この交流事業を持続発展させ 今日に至っている。

■RIT/RIA：地域間産業交流（支援）事業の実施で得られた成果として、これまで原州と郡山両地域の企業間で行った商談取引件数は 77 件、「技術開発協定」を取り交わした企業が 7 件、成約見込み企業件数が 22 件となっている。これらの企業は現在、技術協力の内容を交渉中であるのと、共同開発している製品の今年度末の完成化に向け事業を推進している企業もある。

■また、例年実施している「メディカルクリエーションふくしま 2014」と「江原医療機器展示会 GMES2014」への参加も計画検討中。

そして 2012 年に立ち上げた「韓国江原道の原州医療機器産業クラスター」と「郡山地域テクノポリス圏域の中小企業群」を主体とした『**日韓医療福祉機器共同開発プロジェクト**（医療福祉機器の生産に係る部品・モジュール・デバイスの調達と共同生産による販路・市場の拡大）』を継続して実施しているなか、2014 年度は具体的な医療案件として『**日韓共同 遠隔医療システムプロジェクト**』マスタープラン作成と基本設計を実施しており、来年度の実施に向け協議中である。